

経済産業研究所における EBPMへの取り組みについて

2022年11月
独立行政法人経済産業研究所 (RIETI)

RIETIの概要

- 経済産業研究所(RIETI)は、**中立的な立場で理論的・実証的根拠を持った政策提言**を行うことを目的として、2001年に独立行政法人として発足。

理事長 矢野 誠
 理事 吉田 泰彦
 所長 森川 正之
 副所長 渡辺 哲也
 監事 橋本 尚、鈴木 洋子

職員数 98名

(2022年10月現在)

常勤職員	60名
非常勤職員・派遣等	38名

〈研究員〉

(2022年10月現在)

常勤研究員 16名(上席研究員 9名)

ファルティーフエロー(FF) 37名

コンサルティングフェロー(CF) 93名

客員研究員(VF) 6名

〈予算：運営費交付金〉

2020年度予算： 17.5億円

2021年度予算： 17.9億円

2022年度予算： 18.9億円

国内外の 大学・研究機関

① 研究活動

- 政府の経済政策の方向性を踏まえ、9プログラム・60以上の研究プロジェクトを実施中

経済産業省 内閣官房・関係省庁

② 政策提言

- データに基づく学術的に質の高い実証研究を政府の成長戦略などの基礎データとして活用
- EBPM支援

RIETI

- 政策実施機関から独立した中立的・客観的な立場
- 国内外のトップ研究者の集まる「知のプラットフォーム」
- エビデンスに基づく高度専門的な実証的分析・研究

③ 成果普及 ・広報

- 研究論文・DPの成果発表
- シンポジウム等での成果普及
- 統計データベースの公開
- 広報誌の季刊、書籍出版

一般国民、省庁、内外の研究者、
企業、国際機関、シンクタンク等

第5期(2020~2023年度)の研究ポートフォリオ

- 9つのプログラムを設け、60以上の研究プロジェクトを実施。

研究プログラム

マクロ経済と少子高齢化

小林 慶一郎

(慶應義塾大学/キャノングローバル
戦略研究所/公益財団法人東京財
団政策研究所)

貿易投資

富浦 英一
(一橋大学)

地域経済

浜口 伸明
(神戸大学)

イノベーション

長岡 貞男
(東京経済大学)

産業フロンティア

大橋 弘
(東京大学)

産業・企業生産性向上

深尾 京司
(一橋大学)

人的資本

鶴 光太郎
(慶應義塾大学)

融合領域

矢野 誠 (代行)
(RIETI)

政策評価

川口 大司
(東京大学)

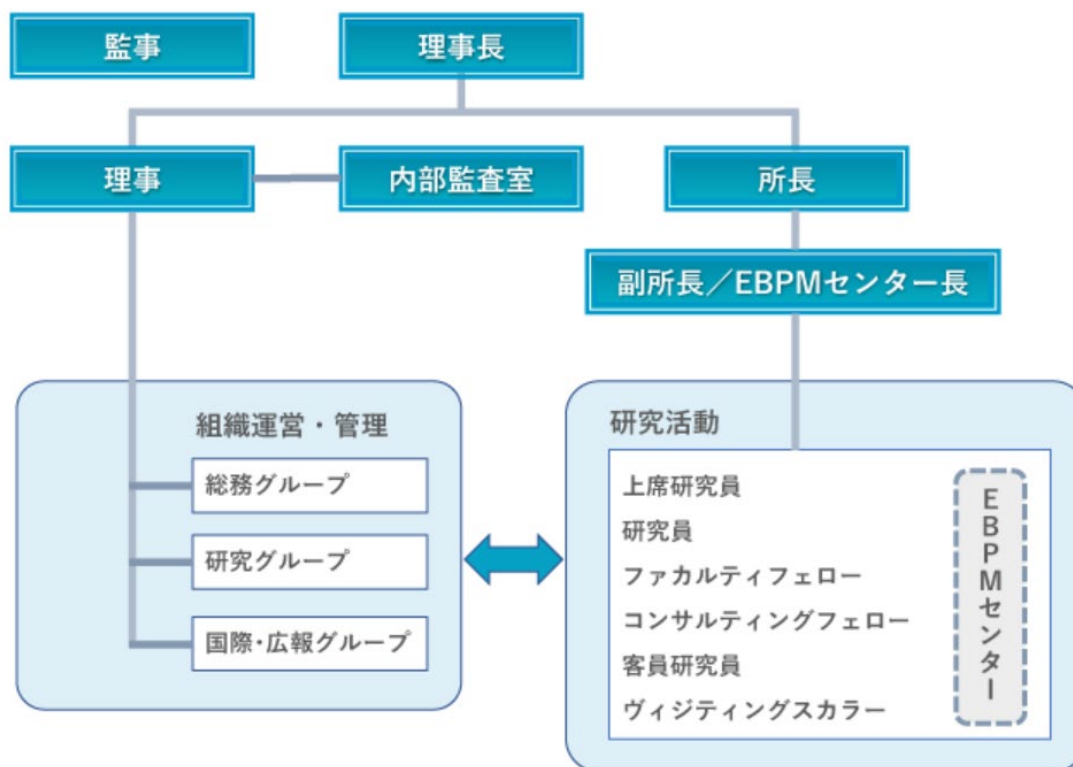
特定研究

エビデンスに基づく政策形成（EBPM）へのRIETIの取り組み

- 「第1期中期計画」(2001～2005年度)
 - 「理論的・分析的フレームワークに基づいた客観的な政策研究・提言活動を行う。」
- 「第3期中期計画」(2011～2015年度)
 - 「客観的・中立的な分析に基づく『エビデンス・ベースド・ポリシー・リサーチ』の実施を研究の原則とする。」
 - 「政策史・政策評価プログラム」を設置(2020年度からは「政策評価プログラム」)。
- 「EBPMユニット」を設置(2018年度)
 - 政策エコノミストの新規採用を開始。
 - 「総合的EBPM研究」プロジェクト(関沢洋一SF)がスタート。
- 「EBPMセンター」を設置(2022年度)

2022年4月、RIETI EBPMセンターを創設

- 2022年4月、RIETI EBPMセンター (RIETI EBPM Center) を創設。
- ①データに基づく事後検証型の政策評価研究に加え、②官民連携で実施する大規模プロジェクトなどの経済効果の事前評価やこのために必要なデータ・デザインなどの基本構想を提示。



事後評価型の政策評価研究

- 経済産業省の政策を対象に政策効果を検証（5プロジェクト/年程度）。
- 政策情報と統計データをリンクさせ、標準的な計量経済分析の手法（DID, RDD, IV推計など）を活用して、政策の因果的な効果を分析。

● これまでに行った政策分析の例

- 輸出展示会（JETRO）
- ものづくり補助金
- なでしこ銘柄
- 小規模事業者持続化補助金
- 研究開発税制

新しい取り組み

- **大規模プロジェクトなど標準的な因果推論手法の適用が難しいタイプの政策を対象に、分析方法の検討や助言を行う体制を立ち上げ。**

- **アドバイザー・ボード**

大橋 弘（東京大学教授, RIETI FF）

北尾 早霧（東京大学教授, RIETI SF）

渡辺 安虎（東京大学教授）

- **先端半導体の製造基盤整備事業、グリーンイノベーション基金事業に関する取組**

- 政策効果評価の仕組みに対してアドバイスを実施
- 補助対象事業者に対し政策評価のために必要な取引データ等の提出を求める仕組みの創設などをアドバイス

〈参考〉政策評価研究の例 (Makioka, 2021)

- 貿易展示会 (JETRO) への参加が企業の輸出等に及ぼす効果を、日本の企業データと展示会に参加した企業リストを用いて分析 (PSM-DID, FE推計)。
- 輸出展示会への参加は、企業の輸出にプラスの効果 (特に欧州、米国への輸出)。

TABLE 5 DID with propensity score matching

Outcomes:	Export dummy				Log (export values)			
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
	Year				Year			
Sample	t	$t + 1$	$t + 2$	# firm	t	$t + 1$	$t + 2$	# firm
All firms	0.0208* (0.0125)	0.0960*** (0.0219)	0.0881*** (0.0277)	16,892	0.0178 (0.0531)	0.254*** (0.0975)	0.0895 (0.136)	5,519
Small firms	0.0638*** (0.0193)	0.0893*** (0.0216)	0.0841*** (0.0257)	11,249	0.0265 (0.0792)	0.420*** (0.140)	0.430* (0.225)	2,898
Large firms	0.0303* (0.0168)	0.0448** (0.0224)	0 (0.0382)	5,551	0.191* (0.0991)	-0.0365 (0.0698)	-0.0339 (0.171)	2,211
No intl. firms	0.0390** (0.0170)	0.0812*** (0.0253)	0.174*** (0.0369)	15,472	0.102 (0.0934)	0.123 (0.0940)	0.217 (0.152)	3,870
Intl. firms	0.0397* (0.0227)	0.0381 (0.0279)	0 (0.0433)	2,822	0.0729 (0.0641)	0.123 (0.102)	0.0144 (0.174)	2,015

Note: The fourth row "No intl. firms" reports the results for the sample of firms with no employees in international divisions. The fifth row "Intl. firms" reports the results for the sample of firms with the positive number of employees in international divisions. The fourth and eighth columns "# firm" report the number of firms used in the regression. Standard errors are reported in parentheses.

***Significant at 1%; **Significant at 5%; *Significant at 10%.

(出典) Makioka, Ryo (2021), "The impact of export promotion with matchmaking on exports and service outsourcing," *Review of International Economics*, 29(5), 1418-1450.